

# 第42期 事業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第42期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

## 営業の概況

当期の世界経済動向につきましては、原油価格高騰による材料・素材価格の上昇などの影響で減速傾向が懸念されましたが、米国経済は、大統領選挙に伴う景気刺激を背景に底堅い成長を示しました。アジア経済においては、中国が引き続き高成長率を維持し、韓国や台湾におきましても、堅調に推移しました。また、日本経済は、個人消費や民間設備投資の増加などにより、総じて好調に推移しました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス業界におきましては、アテネ五輪効果も加わり、DVDレコーダー、薄型テレビに代表されるデジタル家電の市場が、前期（第41期）に引き続き活況を呈しました。また、パソコンの買い替え需要や携帯電話の第三世代への買い替え需要も牽引役となり、これらに搭載される半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）などの市場は順調に推移し、シリコンサイクルの一つのピークが形成されるなど当社グループを取り巻く環境は好調でありました。

こうした状況のもと、当期（第42期）の連結業績につきましては、売上高6,357億1千万円（前期比20.0%増）、経常利益656億3千2百万円（前期比210.1%増）、当期純利益616億1百万円（前期比642.4%増）となり、大幅な増収増益を達成することができました。単独業績につきましては、売上高5,367億1千1百万円（前期比23.7%増）、経常利益332億2千7百万円（前期比300.6%増）、当期純利益338億5百万円（前期比794.8%増）となりました。

## 会計処理の方法の変更

当社グループは財務体質や収益構造の強化を進めておりますが、近い将来に会計基準の国際的調和が一層高まることが想定されている状況も踏まえて、より適切な会計情報を社内外に提

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP	5
当期の業績	7
業績等の推移	8
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ



供することを目的に、次のとおり当期から会計処理の方法を変更（①収益の計上基準の変更②製品保証引当金の計上）いたしました。なお当期の連結業績につきましては、会計処理の方法の変更に伴う移行時差異の特殊要因がありましたが、増収増益となりました。

#### ①収益の計上基準の変更：

従来、出荷基準としておりました半導体製造装置・FPD製造装置の収益の計上基準を、原則として設置完了基準に変更いたしました。これは出荷から設置完了にいたる期間・工数の重要性が顕著化したことと設置作業に関するデータ蓄積が整ったことを受け、収益の実態をより適切に反映させることを目的としています。

#### ②製品保証引当金の計上：

保証期間中のアフターサービス費用について、従来は支出時に費用処理しておりましたが、過去の実績等を基にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することにいたしました。これは、製品販売時の収益にアフターサービス費用を計上・対応させることによって、期間損益の更なる適正化を実現しようとするものです。

### 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、最先端技術の提供と販売した装置に対する徹底した技術サポートを行うことによって、顧客からマーケットの一員として深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。21世紀は半導体及びこれが生み出す付加価値が生活の隅々にまで浸透する時代であり、そのための技術革新がますます必要となる時代と言えます。当社グループが所属する分野は、今後も変化を繰り返しながら、ダイナミックな成長が期待されますが、企業競争による優勝劣敗も更に鮮明になると予想しております。

当社グループは、今後数年がこのような重要な時期であるとの認識に立ち、技術開発力がこの業界で成功しつづけるための最も優先度の高い事項であると位置づけるとともに、「開発のスピードアップ」「新製品のタイムリーな市場投入」を更に強力に推進するため、新製品分野の開発組織を再度独立させ、既存製

品の開発ラインと分ける体制とし、開発の責任をより明確にした運営としました。また、開発投資を可能とするための高い利益を生む財務体質構築も重要な課題であると認識しております。この点に関しましては、収益力の強化と在庫・設備・人員の適正化、売掛債権の早期回収などの構造改革に取り組んだ結果、営業キャッシュ・フローの大幅黒字（前期比1,064億6千6百万円増加の1,143億4千9百万円）という形で成果を示してきております。今後はメーカー機能を更に強化するため、製造子会社に対して「品質の改善・向上」活動を重点目標とさせ、顧客の信頼度を向上させることはもとより、大目標である「生産リードタイム短縮とコストダウン力の形成」を強力に推進する所存であります。

当社グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益指向のオペレーションに取り組むことによって、今後も企業価値の向上を可能とする体質の構築を推進してまいりますので、株主各位のより一層のご支援とご理解を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

平成17年6月











取締役会長  
東 哲郎



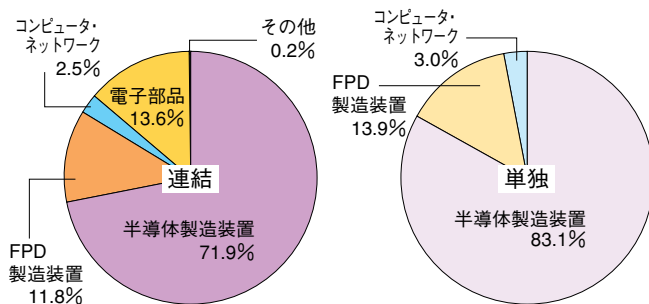
取締役社長  
佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

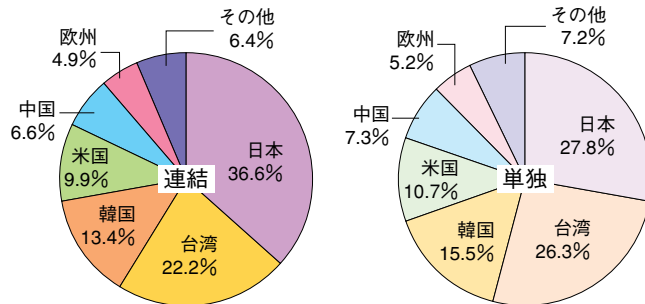
部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	<p>デジタル家電に内蔵されるシステムLSI（大規模集積回路）に強い日本の半導体メーカーや旺盛なメモリーの需要に支えられ、活発に投資を行っている韓国・台湾の半導体メーカーからの引き合いが相次ぎました。こうした状況のもと、当部門の連結売上高は4,571億9千万円となりました。</p>	 <p>熱処理成膜装置 TELFORMULA®</p>  <p>コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS®</p>
FPD製造装置	<p>薄型テレビの普及および市場の拡大に向けて、アジアの液晶パネルメーカー各社は戦略的に供給能力を拡大するなか、当社グループの製品であるドライ・プロセス装置、フォト・プロセス装置に対する引き合いが活発化しました。こうした状況のもと、当部門の連結売上高は750億3千8百万円となりました。</p>	 <p>FPDプラズマエッチング/アッシング装置 IMPRESSIO™</p>  <p>FPDコータ/デベロッパ CL1200</p>
コンピュータ・ネットワーク	<p>各種サーバー、高速ネットワーク技術関連製品、セキュリティ・ソリューション関連製品などの拡販に努めた結果、当部門の連結売上高は159億6千6百万円となりました。</p>	 <p>ブロードコミュニケーションシステム社 Silk Worm 24000ディレクタ</p>  <p>F5ネットワークス社 BIG-IP 6400</p>
電子部品 (東京エレクトロニクスデバイス株式会社)	<p>デジタル家電向け半導体製品が一般的に堅調であり、その中でも技術力を要するASIC（特定用途向けIC）などのカスタムICが薄型テレビ向けを中心に伸長したことに加え、携帯電話向け専用ICも伸長しました。こうした状況のもと、当部門の連結売上高は862億4千9百万円となりました。</p>	 <p>富士通(株) ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD</p>  <p>ザイリンクス社 PLD</p>

製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。

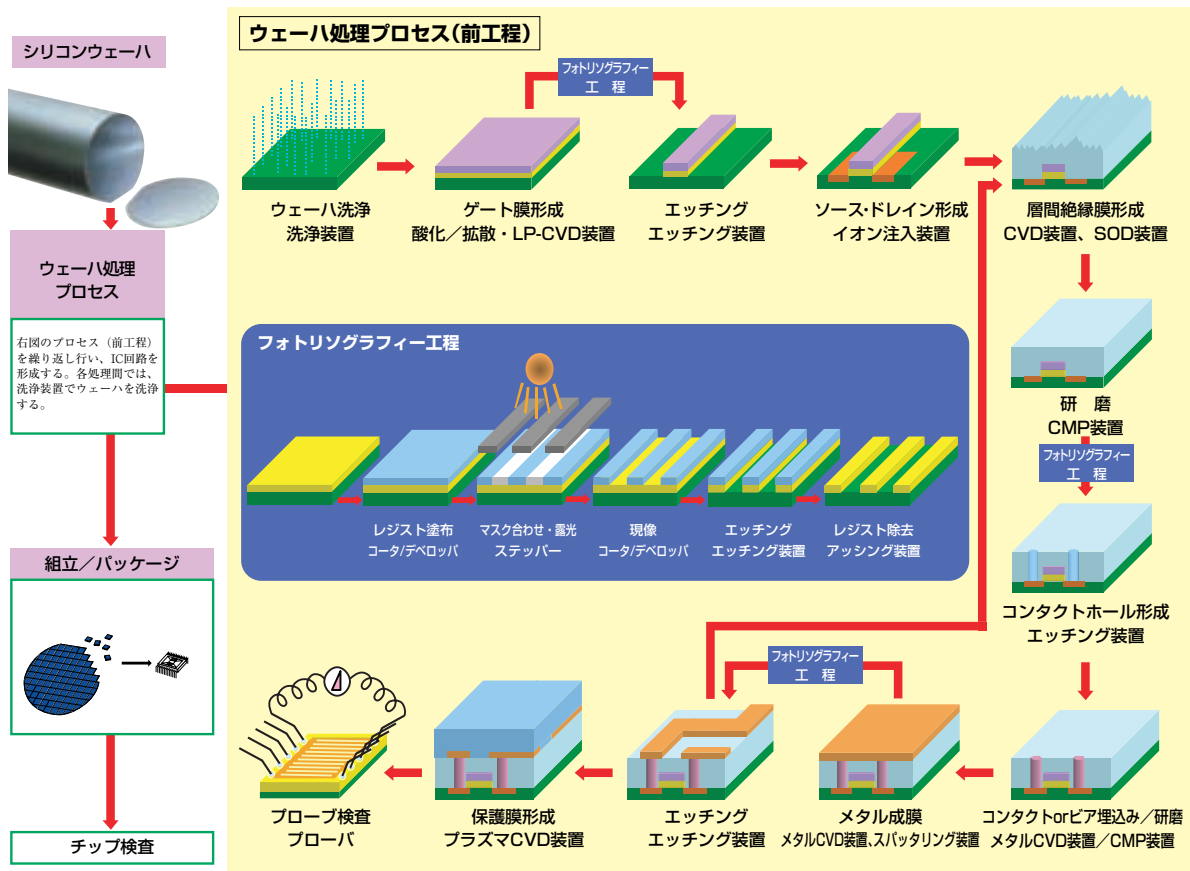
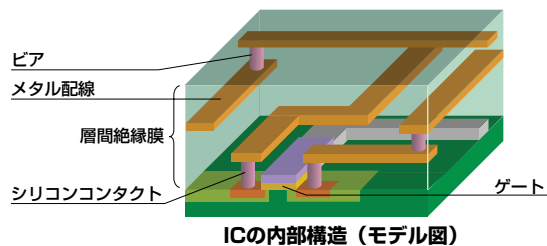
## ■当期部門別売上構成比



## ■当期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



## 用語解説

### CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

### エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

### SOD (Spin on Deposition)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

### CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

## 高成長を遂げた300mm オートウェットステーション、EXPEDIUS

ポータブル音楽プレイヤー、ポータブルゲーム機、ハード内蔵型レコーダ、第三世代型携帯の急速な普及を背景に、2004年の半導体市場は2000年に次ぐ活況の年になりました。

近年、半導体メーカーの生産主体が従来の主流であった直径200mmウェーハから300mmウェーハに移行したことや、130nm～90nm（\*1）デバイスノード（最小加工寸法）の微細加工デバイスの本格的量産化が始まったことに伴い、半導体製造装置メーカーに対しては、より高度な技術と臨機応変に顧客の要求に応じることができるよう力が求められるようになってきています。

なかでも洗浄装置市場は、他の半導体製造装置市場に比べて、多くの装置メーカーが参入してきた市場であり、競争が激化しております。当社は、その洗浄装置市場の中でも最大市場規模である、オートウェットステーション（\*2）の分野において、300mmウェーハ対応のEXPEDIUS、200mmウェーハ対応のUW200Zが顧客の高い評価を得て、昨年第2位のシェア（\*3）を獲得しました。

\*1 1nm = 1mmの100万分の1

\*2 オートウェットステーション…薬液と純水リンス槽に複数枚のWaferを同時に投入して処理を行う洗浄装置。

\*3 洗浄市場全体においてもシェア2位、データクwest調べ。



東京エレクトロン九州(株) 佐賀事業所

### EXPEDIUSの紹介

半導体は微細な回路を集積したものであり、ウェーハ上のパーティクル（微細なゴミ）が致命的なダメージを与え、その後の成膜工程後の欠陥要因につながる恐れもあります。洗浄装置は、さまざまな洗浄方法や薬液を使用し、ウェーハの表面に付着した微小パーティクルを落とします。

飛躍的な売上拡大を遂げたEXPEDIUSは、前工程の中でもトランジスタ形成やメモリキャパシタ形成をするFEOL（Front End of Line）と呼ばれる工程向けに特化して開発された洗浄装置です。

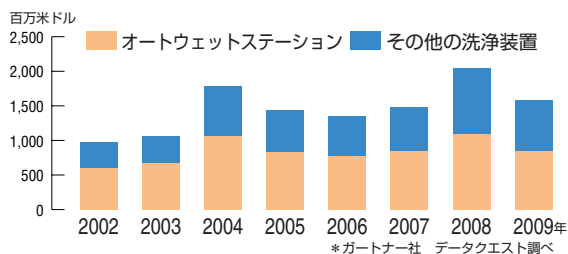


## EXPEDIUSの成長理由

FEOL工程においては、薬液・リンス・乾燥の一連の洗浄プロセスにおいて薬液残留起因による微小パーティクルが非常に懸念されていますが、EXPEDIUSは、この問題を解決するために他社とは異なる乾燥方法を採用した当社独自の乾燥機を搭載しています。この乾燥機は、乾燥機内の気体のコントロールを行い、表面張力による物理的な圧力を抑えることにより、キャパシターシリンダーと呼ばれる電子の蓄積部分の破損の防止や、不純物残渣によるシミ防止に有効的で、多くの半導体メーカーに御好評を頂いています。

また、更なるプロセス性能向上と生産性向上に向け、最適な薬液とリンス槽、ガイドの形状、ウェーハ搬送方式等の開発を継続しています。EXPEDIUSは一槽で様々な薬液を使用できる機能を持つユニットを搭載することができ、ウェーハが気液界面を通過する際のパーティクル付着を防止するとともに、ウェーハを気体にさらすことなく連続処理することが可能です。また、処理槽を最大8槽、乾燥機を2ユニットまで搭載可能となっており、1台で複数のプロセスの処理を行うことにより、生産性を向上させることができます。

### オートウェットステーション市場の推移と予測



オートウェットステーション EXPEDIUS

## 更なる成長を目指して

微細化が進むなか、当社の強みである各工程で使用される装置間のプロセス開発がますます重要になっております。特に工程数の多い洗浄装置においてはプロセスインテグレーション、プロセスコントロールに関する開発を強化してまいります。

また今後は、生産リードタイム短縮、コストダウン、微小パーティクルへの対応に加え、薬液使用量、電気消費量等の低減などの環境配慮や顧客に対するサポート強化を図るとともに、45nm量産世代向けのより高機能な装置の市場投入に努め、更なる成長を目指してまいります。

## 当期の業績

東京エレクトロングループは、P1・P2に記載のとおり、当期より会計処理の方法を変更しております。旧会計処理方法による場合の対前年増減および当期における会計処理方法の変更による差異は次のとおりであります。

単位：百万円

	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで 旧会計処理方法	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで 旧会計処理方法 (a)	対前年増減	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで 新会計処理方法 (b)	会計処理方法変更 による差異 (b-a)
売上高	529,653	716,666	187,012	635,710	△ 80,956
半導体・FPD製造装置	425,747	613,184	187,437	532,228	△ 80,956
(半導体製造装置)	—	516,318	—	457,190	△ 59,127
(FPD製造装置)	—	96,866	—	75,038	△ 21,828
コンピュータ・ネットワーク	18,447	15,966	△ 2,481	15,966	—
電子部品	84,229	86,249	2,020	86,249	—
その他	1,229	1,266	36	1,266	—
売上総利益	140,155	197,166	57,011	175,912	△ 21,254
営業利益	22,279	85,159	62,879	63,982	△ 21,176
経常利益	21,167	86,836	65,668	65,632	△ 21,203
特別損益	△ 6,231	2,607	8,839	△ 9,857	△ 12,465
税金等調整前当期純利益	14,935	89,444	74,508	55,775	△ 33,668

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. △は、損失を示しております。

3. 半導体・FPD製造装置の内訳につきましては、当期より開示を行っているため、前期実績は記載しておりません。

単位：百万円

	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで 旧会計処理方法	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで 旧会計処理方法 (a)	対前年増減	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで 新会計処理方法 (b)	会計処理方法変更 による差異 (b-a)
売上高	433,708	617,667	183,959	536,711	△ 80,956
半導体・FPD製造装置	415,242	601,693	186,450	520,736	△ 80,956
(半導体製造装置)	—	505,022	—	445,895	△ 59,127
(FPD製造装置)	—	96,670	—	74,841	△ 21,828
コンピュータ・ネットワーク	18,465	15,974	△ 2,490	15,974	—
売上総利益	44,634	94,146	49,512	74,080	△ 20,066
営業利益	193	48,107	47,913	28,118	△ 19,988
経常利益	8,294	53,242	44,948	33,227	△ 20,015
特別損益	△ 3,937	△ 2,827	1,109	△ 14,430	△ 11,603
税引前当期純利益	4,357	50,415	46,057	18,796	△ 31,618

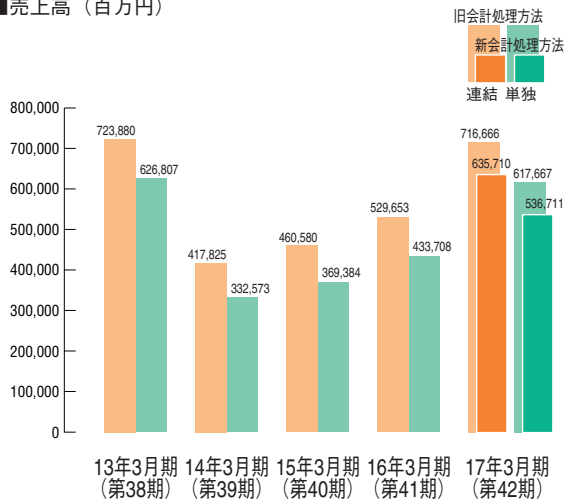
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. △は、損失を示しております。

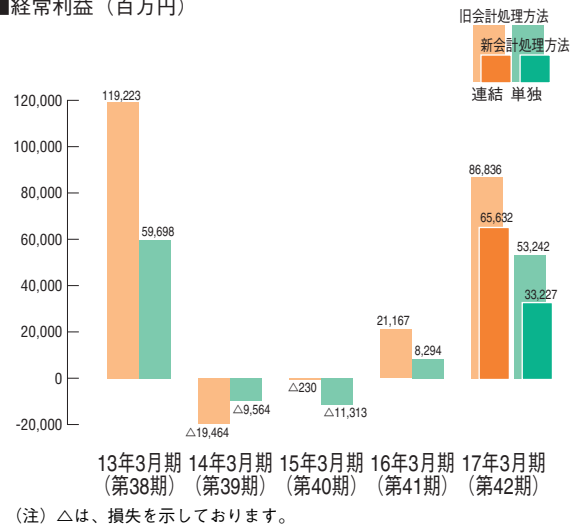
3. 半導体・FPD製造装置の内訳につきましては、当期より開示を行っているため、前期実績は記載しておりません。



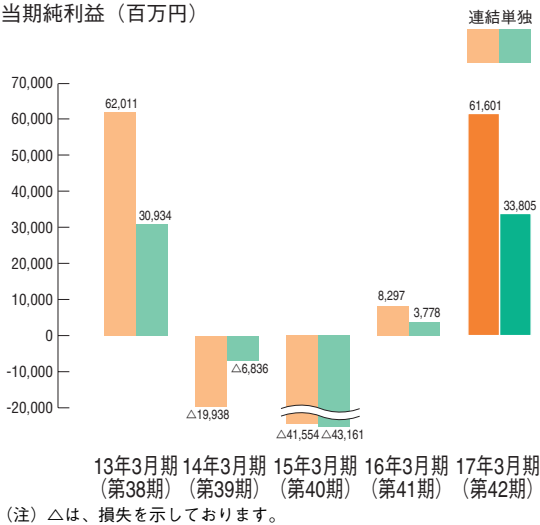
## ■売上高（百万円）



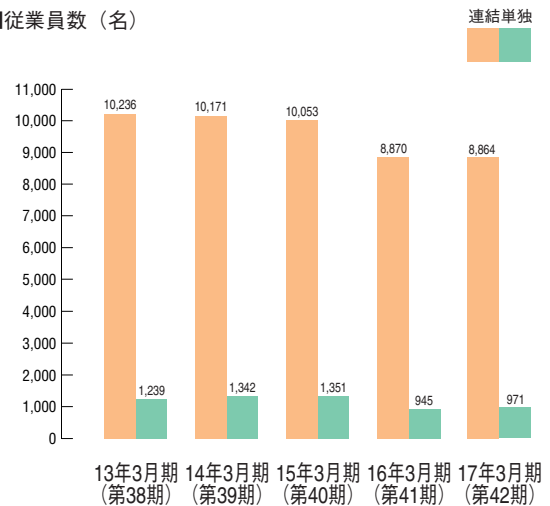
## ■経常利益（百万円）



## ■当期純利益（百万円）



## ■従業員数（名）



比較連結貸借対照表

資産の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>495,185</b>	<b>402,974</b>
現金及び預金	115,420	42,649
受取手形及び売掛金	172,487	231,044
たな卸資産	161,489	105,186
繰延税金資産	18,172	2,943
その他	27,730	21,303
貸倒引当金	△ 114	△ 154
<b>固定資産</b>	<b>149,133</b>	<b>158,657</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>98,416</b>	<b>108,788</b>
建物及び構築物	51,044	53,741
機械装置及び運搬具	20,737	25,350
工具器具及び備品	6,497	7,567
土地	18,350	19,577
建設仮勘定	1,786	2,552
<b>無形固定資産</b>	<b>18,611</b>	<b>21,512</b>
連結調整勘定	9,600	11,200
その他	9,010	10,311
<b>投資その他の資産</b>	<b>32,106</b>	<b>28,356</b>
投資有価証券	10,381	10,873
繰延税金資産	15,313	10,203
その他	6,779	7,590
貸倒引当金	△ 367	△ 311
<b>資産合計</b>	<b>644,319</b>	<b>561,631</b>

負債の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>206,611</b>	<b>141,472</b>
輸入支払手形及び買掛金	58,229	65,419
短期借入金	6,451	8,569
一年以内償還予定社債	30,000	20,000
未払法人税等	13,357	3,272
前受金	42,970	12,141
賞与引当金	8,644	6,376
製品保証引当金	13,105	—
その他	33,852	25,692
<b>固定負債</b>	<b>101,132</b>	<b>140,412</b>
社債	60,000	90,000
長期借入金	3,000	8,475
退職給付引当金	35,632	37,575
役員退職慰勞引当金	748	700
その他	1,750	3,661
<b>負債合計</b>	<b>307,743</b>	<b>281,885</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>4,410</b>	<b>3,946</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023
利益剰余金	212,093	154,342
その他有価証券評価差額金	2,132	2,395
為替換算調整勘定	997	△ 719
自己株式	△ 16,042	△ 13,203
<b>資本合計</b>	<b>332,165</b>	<b>275,799</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>644,319</b>	<b>561,631</b>

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期末) 123,336百万円  
 3. 自己株式数 (当期末) 2,529,672株  
 4. 1株当たり株主資本 (当期末) 1,863円28銭

## 比較連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
<b>売上高</b>	<b>635,710</b>	<b>529,653</b>
売上原価	459,797	389,498
<b>売上総利益</b>	<b>175,912</b>	<b>140,155</b>
販売費及び一般管理費	111,929	117,875
<b>営業利益</b>	<b>63,982</b>	<b>22,279</b>
<b>営業外収益</b>	<b>4,533</b>	<b>2,659</b>
受取利息	188	158
受取配当金	47	41
固定資産賃貸料	498	779
開発補助金収入	2,194	113
その他	1,604	1,566
<b>営業外費用</b>	<b>2,883</b>	<b>3,771</b>
支払利息	1,093	1,326
固定資産賃貸費用	310	436
為替差損	722	531
持分法による投資損失	351	132
その他	405	1,344
<b>経常利益</b>	<b>65,632</b>	<b>21,167</b>
<b>特別利益</b>	<b>7,777</b>	<b>632</b>
貸倒引当金戻入益	32	226
固定資産売却益	584	404
厚生年金基金代行返上益	7,083	—
その他	75	0
<b>特別損失</b>	<b>17,634</b>	<b>6,864</b>
固定資産売却・除却損	1,469	1,298
過年度製品保証引当金繰入額	12,470	—
事業整理損失	2,783	—
事業構造改革費用	—	2,540
連結調整勘定一時償却額	—	1,933
その他	911	1,091
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>55,775</b>	<b>14,935</b>
法人税、住民税及び事業税	15,540	5,107
法人税等調整額	△ 21,970	1,015
少数株主利益	603	515
<b>当期純利益</b>	<b>61,601</b>	<b>8,297</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益(当期) 343円63銭

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,349</b>	<b>7,883</b>
税金等調整前当期純利益	55,775	14,935
減価償却費	21,462	24,962
連結調整勘定償却額	1,600	1,897
退職給付引当金の増減額(△減少)	5,109	2,264
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	48	△ 374
貸倒引当金の増減額(△減少)	9	△ 302
賞与引当金の増減額(△減少)	2,258	2,764
製品保証引当金の増減額(△減少)	13,105	—
受取利息及び受取配当金	△ 235	△ 200
支払利息	1,093	1,332
為替差損益(△差益)	260	369
固定資産売却損益(△益)	△ 503	△ 363
固定資産等除却損	1,388	1,257
厚生年金基金代行返上益	△ 7,083	—
事業整理損失	2,783	—
連結調整勘定一時償却額	—	1,933
事業構造改革費用	—	2,540
売上債権の増減額(△増加)	59,114	△ 61,789
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 59,914	△ 5,326
仕入債務の増減額(△減少)	△ 7,440	29,153
未収消費税等の増減額(△増加)	△ 6,926	333
前受金の増減額(△減少)	30,815	10,656
その他	8,878	△ 3,577
小計	121,599	22,471
利息及び配当金の受取額	241	192
利息の支払額	△ 1,159	△ 1,306
特別退職金の支払額	—	△ 6,513
事業整理に伴う支払額	△ 1,557	—
法人税等の支払額	△ 4,774	△ 6,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,450</b>	<b>8,544</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 8,679	△ 7,530
有形固定資産の売却による収入	3,797	2,391
無形固定資産の取得による支出	△ 1,780	△ 3,200
貸付けによる支出	△ 700	△ 460
貸付金の回収による収入	810	84
その他	△ 897	170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,343</b>	<b>10,270</b>
短期借入金の純増減額(△減少)	△ 5,864	△ 1,464
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△減少)	—	△ 35,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,753	△ 1,922
社債の発行による収入	—	49,767
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 20,005
自己株式の純増減額(△増加)	△ 2,839	35
配当金の支払額	△ 3,742	△ 1,409
その他	△ 143	△ 272
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>214</b>	<b>599</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△減少)</b>	<b>72,770</b>	<b>△ 10,332</b>
現金及び現金同等物の期首残高	42,649	52,982
現金及び現金同等物の期末残高	115,420	42,649

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当期)

連結子会社数	25社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

比較貸借対照表

資産の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>463,014</b>	<b>402,087</b>
現金及び預金	101,434	35,001
受取手形	1,527	2,037
売掛金	148,275	207,889
商品	89,551	28,445
貯蔵品	93	32
未収金	18,889	14,518
前払費用	4,397	654
前渡金	420	595
短期貸付金	83,463	107,170
繰延税金資産	10,013	—
その他の流動資産	5,010	5,815
貸倒引当金	△ 63	△ 75
<b>固定資産</b>	<b>92,972</b>	<b>92,968</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,714</b>	<b>32,806</b>
建物	9,379	10,544
構築物	182	226
機械装置	3,672	5,152
車両運搬具	8	0
工具器具及び備品	1,486	1,908
土地	14,842	14,842
建設仮勘定	143	133
<b>無形固定資産</b>	<b>6,760</b>	<b>8,110</b>
特許権	2,873	3,655
ソフトウェア	3,686	4,257
その他の無形固定資産	199	196
<b>投資その他の資産</b>	<b>56,497</b>	<b>52,051</b>
投資有価証券	8,632	8,715
子会社株式	38,802	38,802
長期貸付金	721	1,291
長期前払費用	643	593
長期差入保証金	2,069	2,074
繰延税金資産	4,023	—
その他の投資	1,962	2,332
貸倒引当金	△ 358	△ 1,758
<b>資産合計</b>	<b>555,987</b>	<b>495,055</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する債権及び債務

短期金銭債権	92,788百万円
長期金銭債権	721百万円
短期金銭債務	111,924百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

30,029百万円

負債の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>215,129</b>	<b>150,198</b>
輸入支払手形	—	0
買掛金	92,346	86,244
短期借入金	394	1,142
一年以内償還予定社債	30,000	20,000
未払金	22,709	22,198
未払法人税等	870	8
未払費用	398	309
前受収益	—	42
前受金	42,814	12,069
預り金	6,812	5,544
賞与引当金	1,561	1,131
製品保証引当金	15,505	—
訴訟損失引当金	73	73
新株引受権	1,043	1,084
その他の流動負債	601	349
<b>固定負債</b>	<b>78,043</b>	<b>108,997</b>
社債	60,000	90,000
長期借入金	—	200
繰延税金負債	—	2,307
退職給付引当金	9,972	10,899
役員退職慰労引当金	465	456
子会社投資等損失引当金	7,604	5,132
預り保証金	0	0
<b>負債合計</b>	<b>293,172</b>	<b>259,195</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>54,961</b>	<b>54,961</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>78,023</b>	<b>78,023</b>
資本準備金	78,023	78,023
<b>利益剰余金</b>	<b>143,980</b>	<b>113,967</b>
利益準備金	5,660	5,660
特別償却準備金	1,252	423
別途積立金	104,500	104,500
当期末処分利益	32,568	3,384
<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,891</b>	<b>2,111</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 16,042</b>	<b>△ 13,203</b>
<b>資本合計</b>	<b>262,814</b>	<b>235,860</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>555,987</b>	<b>495,055</b>

4. 保証債務等

子会社の借入債務に対する保証予約	2,000百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,891百万円

6. 貸株に供している子会社株式

固定資産の投資その他の資産に計上した子会社株式のうち、3百万円については貸株に供しております。

## 比較損益計算書

科 目		当 期	前 期
		百万円	百万円
経常	営業収益	536,711	433,708
	売上高	536,711	433,708
	営業費用	508,592	433,514
	売上原価	462,631	389,073
	販売費及び一般管理費	45,961	44,440
	営業利益	28,118	193
	営業外収益	8,084	11,830
	受取利息	590	584
	受取配当金	3,299	6,971
	固定資産賃貸料	2,594	3,171
損益	雑収入	1,600	1,103
	営業外費用	2,975	3,729
	支払利息	68	49
	社債利息	894	1,039
	新株発行費	—	117
	社債発行費	—	232
	固定資産賃貸費用	1,485	1,924
	為替差損	364	117
	雑支出	162	247
	経常利益	33,227	8,294
特別	特別利益	3,595	1,727
	貸倒引当金戻入益	1,417	351
	固定資産売却益	151	738
	厚生年金基金代行返上益	2,026	—
	事業売却益	—	637
	特別損失	18,026	5,664
	固定資産売却・除却損	653	216
	過年度製品保証引当金繰入額	11,608	—
	子会社投資等損失引当金繰入額	2,471	1,443
	事業整理損失	2,454	—
特別損益の部	投資有価証券評価損	572	469
	貸倒引当金繰入額	237	171
	その他特別損失	28	—
	子会社株式評価損	—	2,786
	研究開発資産除却損	—	577
	税引前当期純利益	18,796	4,357
	法人税、住民税及び事業税	1,185	16
	法人税等調整額	△16,194	562
	当期純利益	33,805	3,778
	前期繰越利益	1,433	320
中間配当額	2,671	714	
自己株式処分差損	—	0	
当期末処分利益	32,568	3,384	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. △は、損失を示しております。  
 3. 子会社との取引高  
 売上高 24,710百万円  
 仕入高 496,885百万円  
 営業取引以外の取引高 12,349百万円

## 比較利益処分

科 目	当 期	前 期
	円	円
当期末処分利益	32,568,012,751	3,384,242,637
任意積立金取崩高	344,606,581	153,509,147
特別償却準備金	344,606,581	153,509,147
合 計	32,912,619,332	3,537,751,784
利益処分額	26,100,762,703	2,104,373,502
株主配当金	5,342,437,170	1,071,531,408
取締役賞与金	204,000,000	50,000,000
任意積立金	—	—
特別償却準備金	554,325,533	982,842,094
別途積立金	20,000,000,000	—
次期繰越利益	6,811,856,629	1,433,378,282

(注) 1. 平成16年12月10日に2,671,296,705円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

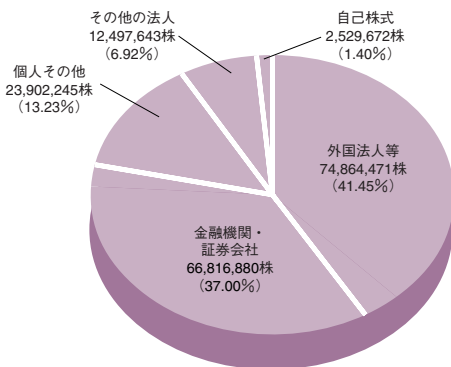
### 重要な会計方針(当期)

- 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式: 総平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価額は金銭換入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
時価のないもの: 総平均法による原価法によっております。
  - ② たな卸資産  
備用法(ただし、保守用品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法を採用しております。
  - ③ デリリア  
時価法によっております。
- 減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3~50年  
機械装置 2~11年
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づき定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している影響額を計上しております。  
過去勤労債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。  
整理計上の差戻金の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌期から費用処理しております。(追加情報)  
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。  
当期における損益に与えている影響額は2,026百万円であり、特別利益として計上しております。  
また、当社は、当期に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュ・プラン・サービスを購入しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行いました。当該制度改定により未認識過去勤労債務が1,223百万円発生しております。
  - ④ 製品保証引当金  
製品の保証期間中におけるアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の(会計方針の変更)  
半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として処理してまいりましたが、当期より、過去の支出実績を基準として算出した見積額を製品保証引当金として計上することに要変更しております。この変更は、過年度のアフターサービスにかかる費用が実績データが整備され蓄積されたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が顕著となってきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによる期間損益の適正化を図るために行うものであります。  
この変更に伴い、前期以前の収益に対応する製品保証引当金繰入額11,608百万円を一括特別損失に計上しました。この結果、従来の方針によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,897百万円、税引前当期純利益は15,505百万円減少しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末未支給額を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  - ⑥ 子会社投資等損失引当金  
子会社及び関連会社への投資に係る損失に備えるため、当該子会社及び関連会社の資産内容を勘査し、損失負担見込額を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  - ⑦ 訴訟損失引当金  
係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  - ⑧ リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ⑨ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
  - ⑩ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段: デリバティブ取引(先物為替予約)  
ヘッジ対象: 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
  - ⑪ ヘッジ方針  
原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物が為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。
  - ⑫ ヘッジの有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。
  - ⑬ 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数  
発行済株式の総数  
資本金  
株主数  
所有者別状況

300,000,000株  
180,610,911株  
54,961,191,468円  
60,857名

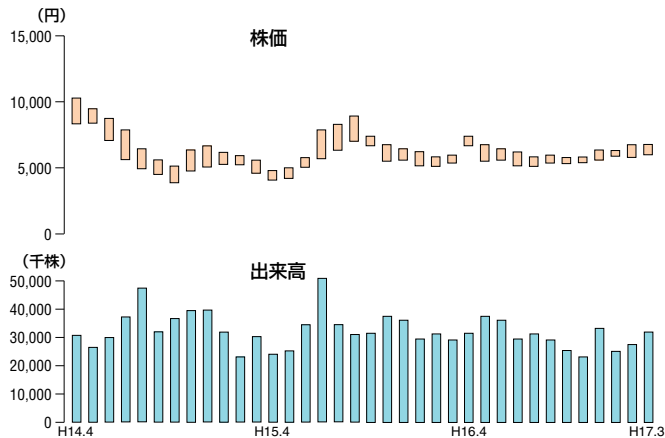


大株主 (平成17年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,020	11.08	—	—
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	12,548	6.94	—	—
株式会社東京放送	10,227	5.66	1,774	0.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	9,827	5.44	—	—
第一生命保険相互会社	4,800	2.65	—	—
ステートストリートバンクアドボカシー 505103	3,474	1.92	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	3,384	1.87	—	—
日本生命保険相互会社	3,182	1.76	—	—
パルティバンク・ビーエルシー・パークレイズ・セキュリティーズは	3,065	1.69	—	—
株式会社UFJ銀行	3,000	1.66	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成16年10月12日付で提出された変更報告書により平成16年10月4日現在、25,244千株所有している旨、フィデリティ投資信託株式会社から平成16年3月5日付で提出された変更報告書により平成16年2月29日現在、8,876千株所有している旨、またゴールドマン・サックス証券会社及びその関連会社である他4社から平成15年11月12日付で提出された変更報告書により平成15年10月31日現在、3,734千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。  
 3. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、ステート ストリート バンク アドボカシー 505103、ザ チェース マンハッタン バンク 385036及びパークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。  
 4. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式2,139.2株(出資比率0.04%)を保有しております。なお、出資比率の算出にあたっては、株式会社UFJホールディングスが発行する優先株式を除いております。

株価と出来高 (平成14年4月～平成17年3月)



社債の状況 (平成17年3月31日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円
第10回無担保社債	平成15年8月15日	200億円	0.42%	平成18年8月15日	200億円
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

(注) 第7回無担保社債につきましては、平成16年7月23日をもって満期償還いたしました。

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	—%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,608円	—%



## 役員等

### 取締役および監査役（平成17年6月24日現在）

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
取締役	石橋 寛介
取締役	原 護
取締役	黒岩 健吾
取締役	久保寺 正男
取締役	本田 祐一
取締役	古垣 圭一
取締役	岩津 春生
取締役（社外）	砂原 幸雄
取締役（社外）	近藤 俊之
常勤監査役	糸山 武敏
常勤監査役	田中 健生
常勤監査役	田近 東吾
監査役	前田 博

（注）監査役のうち田近東吾氏および前田 博氏は、商法特例法に定める社外監査役であります。

### 執行役員（平成17年6月24日現在）

会 長	東 哲郎	執行役員	伊藤 高司
社 長	佐藤 潔	執行役員	竹中 博司
常務執行役員	久保寺正男	執行役員	鷺野 憲治
常務執行役員	竹淵 裕樹	執行役員	永澤 俊郎
常務執行役員	溝口 信	執行役員	栗木 康幸
常務執行役員	小野里 充	執行役員	山口 千明
社長付執行役員	Ben Tsai	執行役員	春原 清
執行役員	阪本甚三郎	執行役員	天野 勝之
執行役員	中嶋 敏	執行役員	石川 陽一
執行役員	原田 芳輝	執行役員	保坂 重敏
執行役員	七澤 豊	執行役員	富田 博
執行役員	伊東 晃		

## 会社の概況

### 会社の概況（平成17年3月31日現在）

商 号	東京エレクトロン株式会社 <b>TOKYO ELECTRON LIMITED</b>
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
営業所	名古屋



本社（TBS放送センター15・16・17・18F）

### 【郵便貯金口座】配当金受取サービス開始のご案内

今回（第42期期末）の配当より、従来の銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受け取りができるようになりました。

ご希望の方は、次の名義書換代理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)●

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)

☎(03)3323-7111 (9:00~17:00)

手続用紙請求専用 ☎0120-87-2031 (24時間受付)

### 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告の方法	上記名義書換代理人および同取次所 日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 <a href="http://www.tel.com/jpn/ir/kessanad/kessanad.htm">http://www.tel.com/jpn/ir/kessanad/kessanad.htm</a> において提供します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

